





# 調査票について

## 法人の場合

同封の「記入の手引き」を参考に記入してください。

ご用意いただく書類（5点）

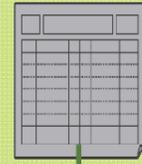
金額欄は百万円単位でご記入ください。  
実績があっても50万円に満たない項目は空欄のままをお願いいたします。

※以下の書類に記載の金額に基づいて、各調査項目の記入をお願いいたします。矢印は書類に記載されている金額の記入箇所を示しています。

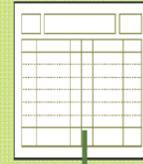
貸借対照表



直前3年の各事業年度  
における工事施工金額



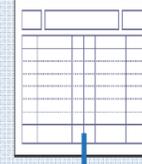
工事経歴書



完成工事原価  
報告書



損益計算書



建設業以外の事業も営む業者の方へ  
（製造業、不動産業、農業など）

### ～按分方法の紹介～

以下の調査項目について、建設業とその他の事業を明確に分けられない場合は、下記の計算式にあてはめて按分するなどして、建設業のみの値を推定してください。

計算の結果、端数が出た場合は、小数点第一位を四捨五入してご記入ください。

※計算式中のA、Bについては左の調査票の図をご覧ください。

## 6. 就業者数

建設業部門の従業者数（人）

$$\div \text{貴社全体の従業者数} \times \left[ \frac{A}{A+B} \right]$$

建設業以外の部門の従業者数（人）

$$\div \text{貴社全体の従業者数} \times \left[ \frac{B}{A+B} \right]$$

## 10. 付加価値額及び原価等

「損益計算書」にある以下の科目の金額について、建設業のみの値を推定してください。

また、「記入の手引き」のページ数を右側に記載しておりますので、各ページを同時にご参照の上、ご記入ください。

「記入の手引き」

- 販売費及び一般管理費 ..... P 4, 5
- // (うち人件費) ..... P 4, 5
- // (うち租税公課) ..... P 4, 5
- // (うち減価償却費) ..... P 4, 5
- 営業利益（営業損失） ..... P 4, 5

建設業部門の金額（百万円）

$$\div \text{貴社全体の金額} \times \left[ \frac{A}{A+B} \right]$$

様式第3号（第8条）関係  
建設工事統計調査  
建設工事統計  
国土交通省

令和6年建設工事施工統計調査票(1) ID: パスワード: 税込記載

提出期限 調査都道府県番号\* 12 企業番号\* 123456  
令和 年 月 日 調査票番号\* 20000-01 調査票の種類 1

1. 企業名及び所在地  
(1) 企業名 (株)国土交通建設 御中  
(2) 許可番号 国土交通大臣 ( ) 第 ( ) 号  
千葉県 知事 ( ) 第 123456 号  
(3) 所在地 〒270-0000 千葉県 ○○市  
○○町1-1-1  
電話 ( ) 局 番  
TEL. 000-000-0000

2. 経営組織 1 個人・・・大臣許可 3 法人・・・大臣許可  
2 個人・・・知事許可 4 法人・・・知事許可 4

3. 資本金又は出資金(2.の経営組織で法人とした企業だけ記入してください)  
・決算期が3月31日の場合は、3月31日現在の決算確定値を記入してください。  
・決算期が3月31日でないときは、3月31日直前の直近の決算確定値を記入してください。  
千円 百円 十円 億 千万 百万 (円) 30

4. 有形固定資産(土地を除く)  
設問3と同じ決算期の決算確定値を記入してください。  
十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 (円) 70

5. 業態別工事種類  
右に掲げる業態別工事種類一覧(32種)のうちから、年間における完成工事高の多い順に2つ選んで、その工事種類の番号を記入してください。  
工事種類の番号 1番 01 2番 07

6. 就業者数  
・7月1日現在(当日が土曜日、日曜日、休日等であったり、雨天等のため作業が通常の形で行われなかった場合は、翌日以降で作業が通常の形で行われた日とする。)における貴社の建設業部門の就業者数を以下の区分に従って記入してください。  
・なお、建設業以外の部門がある場合は、当該部門の従業者数を最下段に記入してください。  
・共通部門の従業者数は、売上高比率等適切な方法によって、建設業部門と建設業以外の部門にあん分してください。

職種	a. 従業者(労務外注を除く)(人)		b. 労務外注(人)	
	常雇等	臨時・日雇	常雇等	臨時・日雇
(1) 役員(経営者を含み、常勤の者に限る)	3			
(2) 事務、営業、販売その他の従業者	1			
(3) 技術者(工事の設計、積算又は現場施工の管理・監督にあたる者)	2			
(4) 現場労働者(③技術者を除く)	8		35	30
(5) 合計(1)+(2)+(3)+(4)	14			
建設業以外の部門の従業者数(役員も含める)				1

7. 国内建設工事の年間完成工事高  
・1年決算のとき…決算期が3月31日の場合は、3月31日現在の決算確定値を記入してください。決算期が3月31日でないときは、3月31日直前の直近の決算期の決算確定値を記入してください。  
・半年決算のとき…決算期が3月31日の場合は、3月31日現在の決算確定値と3月31日直前の直近の決算期の決算確定値との合計額を記入してください。  
・決算期が3月31日でないときは、3月31日直前の直近の決算期2回の決算確定値の合計額を記入してください。  
・工事種類区分については、「記入上の注意(その2)及び(その5)」をよく読んでください。また、下請工事は発注者区分がありませんので注意してください。

発注者区分	工事種類区分	合計 (1)+(2)+(3)		(1) 土木工事		(2) 建築工事・建築設備工事		(3) 機械装置等工事							
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
I 公共発注工事	新設工事														
	維持・修繕工事														
	新設工事					20									
	維持・修繕工事					185									
II 民間発注工事	新設工事					203									
	維持・修繕工事					183				2					
元請工事合計						205				2					
下請工事						55									

8. 兼業売上高  
・建設業以外の売上高を記入してください。  
・設問7と同じ決算期の決算確定値を記入してください。  
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 (円) 20

9. 国内建設工事の年間受注高  
・設問7と同じ決算期の決算確定値を記入してください。  
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 (円) 230

10. 建設業の付加価値額及び原価等  
①下記科目(1)(3)(4)(5)は、完成工事原価報告書等、下記科目(2)(6)(7)(8)は、完成工事原価報告書、損益計算書等に基づき、設問7と同じ決算期の決算確定値を記入してください。  
②建設業以外の部門がある場合については売上高比率であん分するなど、適切な方法により建設業に対応する額を推定してください。

科目	金額	金額					科目	金額	金額						
		兆	千億	百億	十億	億			兆	千億	百億	十億	億		
(1) 経費						4	(4) 労務費								148
うち人件費							うち労務外注費								105
(2) 販売費及び一般管理費						46	(5) 外注費								3
うち人件費						31	(6) 租税公課								2
(3) 材料費						48	(7) 営業損益								5
							(8) 減価償却費								14

政府統計  
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

所属課名 総務部 経理課  
記入者氏名 交通 花子  
電話 直通番号 000-000-0000  
(又は内線番号)  
内線番号:  
令和5年7月10日  
報告義務者の氏名 国土 次郎

数字の記入例  
0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

(注意) 1. この調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査で、調査対象の企業は報告の義務があります。  
2. 記入に当たっては、別紙の「記入の手引き」をよく読んでください。この調査票は機械にかかれますので、汚損しないでください。  
3. 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

(1) 標準字体を手本にしてください(枠からはみだしり、小さすぎたりしないでください)。  
(2) 筆記用具は鉛筆(HB・黒)又はシャープペンシル(0.5mm, HB, 黒)を使用し、ワープロ等による出力印字は避けてください。  
(3) 間違えた場合は、消しゴムできれいに消してから記入してください。



## どうしても報告しなければいけませんか？



工事実績がないから報告しなくてもいいですか？

うちのような完成工事高の小さい会社ではなく、大きな会社に聞いて欲しい。

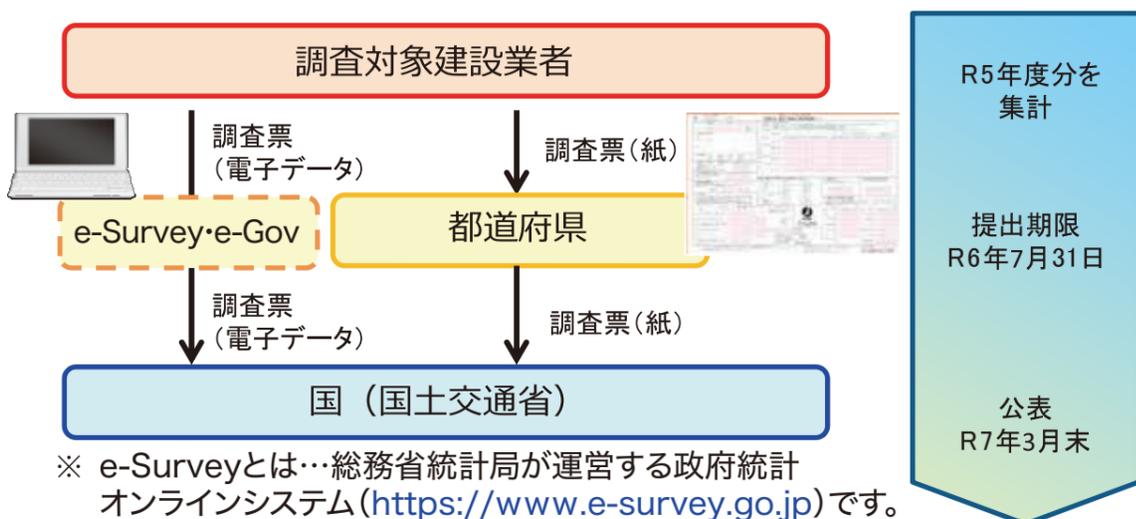


このようなご意見をいただくことがありますが、統計調査においては『工事実績がない方がどの程度いらっしゃるか』という情報も貴重なデータとなり、調査結果が作成されます。より正確な建設産業の姿、日本の姿を表せますようご協力よろしくお願い致します。



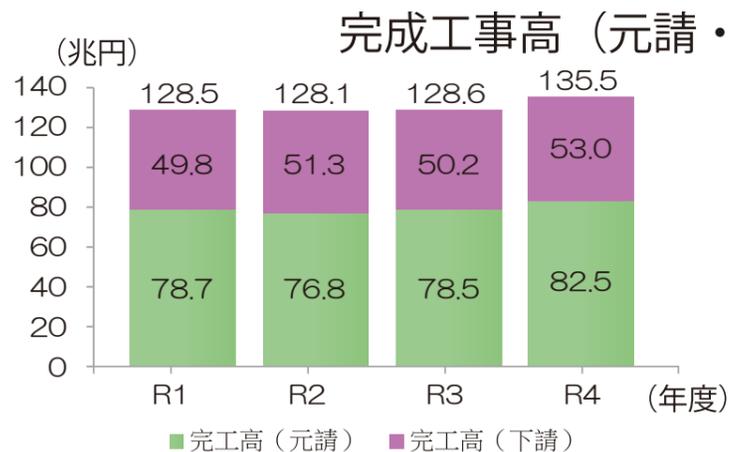
## 調査はどのように行われるのですか？

調査は年に1回、次のような流れで行います。  
インターネットを利用して電子データで調査に回答することも可能です。



## 建設工事施工統計調査からわかること

建設工事施工統計調査では、前年度の建設業の完成工事高や雇用状況等、1年間の建設業の活動実態を把握することができます。また、他にも都道府県別や業種別等で詳しくわかります。



- ・ R3年度調査 (R2年度実績) より、欠測値の補完を行っております。
- ・ R1年度の値は、R2年度実績と同じ手法で欠測値補完を行った場合の参考値です。
- ・ 詳しくは国土交通省のホームページをご覧ください。  
([https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04\\_hh\\_001044.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001044.html))



## 調査結果はインターネットから入手できます

建設工事施工統計調査の調査概要、最新の調査結果、公表予定、過去の資料などの統計情報は、国土交通省のホームページから入手することができます。以下にその方法をご紹介します。



- 1 国土交通省のホームページにアクセスします (<http://www.mlit.go.jp/>)。右上のバナー「白書・オープンデータ」をクリックします。
- 2 つぎに「白書・オープンデータ」のページで、「統計情報」をクリックします。



- 3 「分野別 統計・データ」から、「建設工事」をクリックします。
- 4 左端No1が『建設工事施工統計調査』の情報となります。



ご協力お願い致します

統計調査を行っております

令和6年7月1日から  
令和6年7月31日まで

建設工事施工統計調査

ご不明な点等ございましたら  
以下までお問い合わせ願います。  
国土交通省 総合政策局  
情報政策課 建設経済統計調査室  
電話 03-4400-4664



統計結果等については、上記の国土交通省ホームページから入手できるほか、政府統計の総合窓口「e-stat」 (<https://www.e-stat.go.jp>) から入手が可能です。こちらも是非ご利用ください。

